

様式第1号(規則第4条関係)

指 定 事 業 者 申 請 書

令和〇年 〇月 〇日

姫路市への提出日を記載してください。

(宛先)姫路市長

申請者

住 所

東京都〇〇区1丁目〇番地

名 称

××株式会社

代表者名

代表取締役社長 〇〇 □□

本社について記載ください

姫路市企業立地促進条例第5条の規定による指定事業者の指定を受けたいので、同条例第3条及び姫路市企業立地促進条例施行規則第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

(添付書類)

- (1) 事業計画書
- (2) 従業員の確保に関する計画書
- (3) 株主等一覧表
- (4) 公害防止計画書又は環境保全協定書
- (5) 投下固定資産総額を証する書類
- (6) 法人の履歴事項全部証明書又は住民票の写し
- (7) 定款又はこれに類するもの
- (8) 位置図及び配置図その他必要な図面
- (9) 会社概要を示す書類（パンフレット等）
- (10) 株主名簿又はこれに類するもの
- (11) 大規模雇用事業所又は研究所の概要（※1）
- (12) 本社（本社機能を有する施設）の概要（※2）
- (13) 企業集団構成員一覧表（※3）
- (14) 姫路市暴力団排除条例に係る誓約書
- (15) その他市長が必要と認める書類

企業集団として申請する場合は、以下の記載例のとおり記載してください。

※ 企業集団…一定の資本関係を有する複数の者が一体となって工場設置、事業を行うと認められる場合に、複数の者を一つの事業者とみなして奨励措置を行う。

記載例（3社による企業集団の場合）

（企業集団代表者）

申請者

住 所 東京都〇〇区1丁目〇番地

名 称 〇〇株式会社

代表者名 代表取締役社長 〇〇 □□

（構成員） ××(株)、(株)△△

- ※1 大規模雇用事業所又は研究所又は主力製造工場として申請する場合に限る。
- ※2 製造等施設若しくは研究所併設の本社、主力製造工場又は本社事務所として申請する場合に限る。
- ※3 企業集団として申請する場合に限る。

事業計画書

1 事業者の概要（企業集団にあっては、その代表者）

住所又は所在地	東京都〇〇区1丁目〇番地 (電話) 03-0000-0000		
氏名又は名称	××株式会社	代表者名	代表取締役社長 〇〇 〇〇
資本金又は出資額	4億5,000万円	従業員数	300人 (うち市内事業所:120人)

従業員数は連結ベースではなく、単体ベースの人数を記載してください。
また、市外にも事業所がある場合は、市内事業所の従業員数も記載してください。

企業集団：一定の資本関係を有する複数の事業者が一体となって工場等の設置、事業を行う場合をいう。

2 工場等設置計画

(1) 計画の概要

事業者の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 単独 <input type="checkbox"/> 企業集団 ※該当項目をチェックすること			
設置の種別	<input type="checkbox"/> 新設 <input checked="" type="checkbox"/> 増設 <input type="checkbox"/> 更新 <input type="checkbox"/> 移設 ※該当項目をチェックすること			
施設の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 製造等施設（ <input type="checkbox"/> 本社併設） <input type="checkbox"/> 研究所（ <input type="checkbox"/> 本社併設） <input type="checkbox"/> 主力製造工場（研究所及び本社を併設する製造等施設） <input type="checkbox"/> 本社事務所 <input type="checkbox"/> 大規模雇用事業所 ※該当項目をチェック			
業種及び事業概要	2221 製鋼・製鋼圧延業			
目的	近年の～な潮流の中で、当社の主力製品である～のニーズが増大しているが、現在の工場では需要に対応することができずに機会損失が発生している。 そのため、既存の第2工場を増築し、新たに〇〇設備を導入することで～の生産能力を〇%増加させるとともに新たに～を原材料とした新製品の生産も開始する。これにより新たに〇名の雇用と売上高〇%の増加を見込んでいる。			
工場等の名称	××株式会社 姫路第2工場			
所在地	姫路市〇〇2丁目〇番地			
用途地域	工業専用地域			
規模	土地	6,000 m ²	建物（延床面積）	2,000 m ² (増床部分 500m ²)
事業費	120,000 千円			
工事期間	着工予定	20**年 2月 1日	完成予定	20**年 8月 30日
操業開始予定年月日	20**年 9月 1日			

今回の計画の対象となる工場等について該当するものにチェックをしてください。

当該工場等について「日本標準産業分類」の細分類番号と名称を記載ください。複数ある場合はすべて記載ください。

目的欄は、今回の計画で
・何のために
・何を増設して
・どのような効果を図るのかについて記入してください。

「土地の面積」は工場が所在する敷地全体の面積、
「建物の面積」は工場敷地内の建物のうち、新設・増設・更新・移設する建物の延床面積を記載してください。
既存建物を増築する場合は増床面積も記載してください。

次ページ：(2)事業費内訳の計
(3)資金計画の合計と一致します
消費税抜きを金額を記入してください。

(2) 事業費内訳

区 分	内 訳	金 額
土 地	土地代金	40,000千円
建 物	第32工場増築工事費 (2階建 延床面積2,000㎡のうち増築部分500㎡)	50,000千円
構 築 物	～システム 外構工事 ～タンク	10,000千円
機 械 ・ 装 置	マシニングセンタ、〇〇設備等	15,000千円
公害防止施設		千円
そ の 他	フォークリフト	5,000千円
合 計		120,000千円

「機械・装置」が複数ある場合は代表的な機械設備をいくつか列挙して「□□□等」と記載してください。

前ページ(1)事業費と下記(3)資金計画の合計と一致します。消費税抜きを記入してください。

(3) 資金計画

自 己 資 金	借 入 金	そ の 他	合 計
40,000千円	20,000千円	国〇〇補助金 60,000千円	120,000千円

前ページ(1)事業費と上記(2)事業費内訳の合計と一致します

従業員の確保に関する計画書

区分/時期	操業開始時	操業6年経過日
従業員予定総数	10人	12人
うち新規雇用された常用従業員予定数	5人	7人
うち市外の事業所からの転勤者予定数	1人	1人

「従業員予定総数」は工場敷地内の建物のうち、今回の新設・増設・更新・移設する建物に従事する従業員のみを記載してください。

6年経過日欄には操業開始時の従業員も含んだ人数を記載ください。

いわゆる正社員について記載ください。

※ 雇用保険被保険者資格取得予定者に限る。

株 主 等 一 覧 表

株主名又は 出資者名	住所又は所 在地	業種及び 事業概要	資本金又 は出資額	従業員数	持株数又 は出資額	総株数又 は総出資 額に占め る割合
〇〇 〇〇	東京都～	代表取締役	円	人	****株	50%
〇〇株式会 社	大阪府～	鉄鋼業	800百万円	6,000人	****株	25%
△△銀行	神戸市～	金融・保険 業	900百万円	2,000人	****株	15%
			円	人		%

個人株主の場合は、「業種及び事業概要」欄、「資本金又は出資額」欄、「従業員数」欄への記載は不要です。

※ 比率の合計が概ね70%以上となるまで記載すること。

公 害 防 止 計 画 書

区 分	発生施設及び規模	公害防止対策の内容
騒 音	〇〇機	工業専用地域のため騒音規制法は対象外 姫路市との環境保全協定を遵守
振 動	該当設備なし	
悪 臭	該当設備なし	
大 気	〇〇設備	法令に基づき届出済
水 質	〇〇設備	排水処理場で処理後に放流することで環境負荷を低減
そ の 他	該当設備なし	

設置する機械設備が、「大気汚染防止法」「環境の保全と創造に関する条例」「姫路市公害防止条例」「水質汚濁防止法」「瀬戸内海環境保全特別措置法」「騒音規制法」「振動規制法」「悪臭防止法」等に列挙されている機械設備（施設）に該当する場合に記載してください。

大規模雇用事業所又は研究所の概要

1 大規模雇用事業所又は研究所（新たに設置する場合は設置計画）の概要

名称	〇〇株式会社 △△研究所
建物 (延床面積)	600㎡
事業概要	<p>△△研究所は、当社の中心的研究開発拠点であり、永年培ってきた独自の技術力を活かして、〇〇や△△の研究開発を行っている。（各研究開発部門の詳細は以下の①、②のとおり）</p> <p>特に〇〇は、世界シェアトップの主力製品であり、姫路製造所では年間XXトン生産している。この生産量は当社グループ内では最多の生産量である。</p> <p>△△研究所は〇〇の主力工場である姫路製造所の敷地内に併設されているが、生産部門と研究部門との連携によって創出される新製品の開発を促進する重要な研究開発拠点として位置づけられている。</p> <p>① 〇〇研究部 研究部の説明を記載してください。</p> <p>② △△研究部 研究部の説明を記載してください。</p>
従業員数	20 人

今回の指定の対象となる工場等が研究所を併設している場合、または大規模雇用事業所の場合に作成してください。

大規模雇用事業所：
床面積1,000㎡以上の施設を新設し、以下に該当する事業所。
①コールセンター又はこれに類する事業所で従業員100人以上。
②配送センター又はこれに類する事業所で従業員100人以上。
③理学、医学・薬学研究所又はこれに類する事業所で従業員50人以上。

会社案内のパンフレットやホームページに掲載されている研究所の紹介文を参考にして、研究所の概要や研究開発の内容、また社内における研究所の役割・位置づけ（例：国内外の生産拠点で製造される製品を開発する中心的研究拠点）を記載してください。

当該研究所等の業務に従事する従業員数を記載してください。

- ※ 主力製造工場として申請する場合は、併設する研究所の概要について記載すること。
- ※ 事業概要は、研究所及び大規模雇用事業所のうち理化学研究所、医学・薬学研究所等については研究の目的、研究内容その他特筆すべき点等について、大規模雇用事業所のうちコールセンター、配送センター等については事業内容、取扱う商材その他特筆すべき点についてできる限り詳しく記入すること。
- ※ 大規模雇用事業所の場合は、設置する施設の延床面積の確認できる書類（求積図等）を添付すること。

大規模雇用事業所の場合は、設置する施設の延床面積の確認できる書類を添付してください。

2 従業員の確保に関する計画書

区分/時期	操業開始時	操業6年経過日
従業員予定総数	人	人
うち新規雇用された常用従業員予定数	人	人
うち市外の事業所からの転勤者予定数	人	人

新たに研究所等を設置する場合は記載ください。

- ※ 雇用保険被保険者資格取得予定者に限る。
- ※ 新たに設置する場合のみ記載すること。

本社の概要

1 本社（新たに設置する場合は設置計画）の概要

名称	〇〇(株) 姫路本社事務所			
施設の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 製造等施設又は研究所併設の本社（主力製造工場の本社含む） <input type="checkbox"/> 本社事務所 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <input type="checkbox"/> 国の地方拠点強化税制認定事業 <input type="checkbox"/> 兵庫県産業立地条例立地認定事業 <input type="checkbox"/> 登記上の本店 </div>			
建物 (延床面積)	管理センター 600 m ² (増設の場合は増設前の面積 m ²)			
業務部門	分類	部署名	内容	職業分類
	<input checked="" type="checkbox"/> 調査・企画部門	〇〇部	生産企画	一般事務従事者
	<input type="checkbox"/> 情報処理部門			
	<input checked="" type="checkbox"/> 研究開発部門	△△部	研究開発	製造技術者（開発）
	<input type="checkbox"/> 国際事業部門			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他管理業務部門	××部	人事・庶務	一般事務従事者
事業概要	1. 工場の概要 〇〇 2. 本社機能の概要 姫路製造所には管理業務部門である「総務部」が配置されており、計30人が従事している。 業務内容は以下のとおり ①××部：～ ②〇〇部：～ ③△△部：～			
従業員数	30 人			

今回の指定の対象となる工場等が本社（本社機能を有する施設）を併設している場合、または本社事務所として指定を受ける場合に作成してください。

本社事務所の場合は、認定事業であることが確認できる結果通知等書等を添付してください。

本社機能がある事務所棟に名称がある場合は、「〇〇棟」「〇〇センター」などの名称も記載してください。

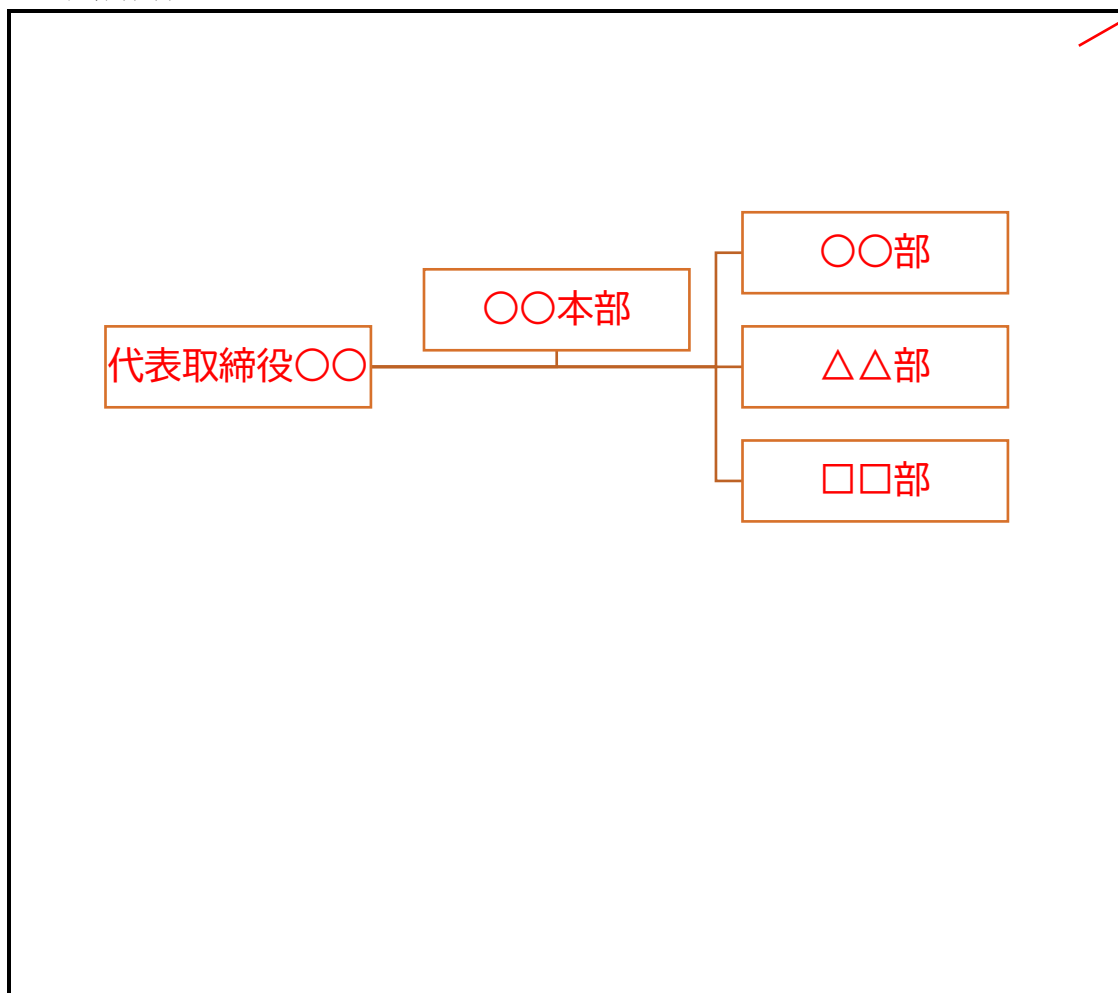
日本標準職業分類の中分類から選択し記載してください。

本社機能の目的、事業内容その他特筆すべき点等について、できる限り詳しく記載してください。

当該本社等の業務に従事する従業員数を記載してください。

- ※ 主力製造工場として申請する場合は、併設する本社の概要について記載すること。
- ※ 施設の種別及び業務部門の分類においては、該当項目をチェックすること。
- ※ 職業分類は、日本標準職業分類の中分類から選択し記載すること。
- ※ 事業概要は、本社機能の目的、事業内容その他特筆すべき点等について、できる限り詳しく記載すること。
- ※ 新たに設置する本社については、下線を引くこと。
- ※ 本社事務所の場合は、設置する施設の延床面積の確認できる書類（求積図等）を添付すること。また、本社増設の場合は増設前の施設に係る書類も添付すること。

2 組織体制



別に組織図がある場合は「別紙のとおり」としていただき組織図を添付いただいても結構です。

※ 組織体制図には、全社的な組織を記載すること。

3 従業員の確保に関する計画書

区分/時期	操業開始時	操業6年経過日
従業員予定総数	人	人
うち新規雇用された常用従業員予定数	人	人
うち市外の事業所からの転勤者予定数	人	人

新たに本社を設置する場合は記載ください。

※ 雇用保険被保険者資格取得予定者に限る。

※ 新たに本社を設置する場合のみ記載すること。

企業集団構成員一覧表

企業集団の代表者（様式第1号の申請者） <div> 住 所 東京都～ 名 称 ○○株式会社 代表者名 ○○ □□ </div>					
構成員の名称 及び代表者名	住所又は所在地	業種及び 事業概要	資本金又 は出資額	従業員 数	備考
○○姫路株式会 社 △△ □□	姫路市～	～の製造	***百万円	**人	
			円	人	
			円	人	

企業集団として指定を受ける
場合は記載ください。

企業集団：一定の資本関係
（発行済み株式又は出資額の
1／2以上を所有する又は所
有されるもの）を有する複数
の事業者が一体となって工場
等の設置、事業を行う場合を
いう

例）親会社が工場を建設し子
会社が操業を行う等